

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松良平

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小松正則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小松正則

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)

セコム上信越株式会社 長野統轄支社
(長野県長野市岡田町215番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間		第47期 第3四半期 連結累計期間		第46期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		16,195		16,497		21,824
経常利益	(百万円)		3,093		3,255		4,190
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,727		1,896		2,340
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,751		1,874		2,420
純資産額	(百万円)		33,993		35,803		34,663
総資産額	(百万円)		39,999		43,889		41,144
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		131.78		144.65		178.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		83.3		80.0		82.6

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間		第47期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		41.61		46.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（当第3四半期）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や設備投資の持ち直し等により回復の動きがみられましたが、海外経済の低迷などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、積極的な営業活動により売上の拡大を図るとともに、コストダウンの推進や業務の効率化を進めることにより、業績向上に努めてまいりました。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕	〔16,270〕	〔98.6〕	〔1.6〕
セントライズドシステム部門	11,045	66.9	0.6
常駐システム部門	2,962	18.0	2.8
現金護送システム部門	817	4.9	12.2
安全商品売上部門	1,445	8.8	14.5
〔その他の事業〕	〔227〕	〔1.4〕	〔24.4〕
合計	16,497	100.0	1.9

セキュリティ事業では、セントライズドシステム部門において事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、安全商品売上部門で、監視カメラシステムや賃貸集合住宅向けセキュリティ機器が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期比 257百万円（1.6%）増収の 16,270百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業の増収などにより、前年同四半期比 44百万円（24.4%）増収の 227百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は前年同四半期比 302百万円（1.9%）増加し 16,497百万円となりました。営業利益は、オンライン・セキュリティシステムの契約件数増加に伴い、減価償却費等の機器費用は増加しましたが、安全商品売上高の伸張及び販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、前年同四半期比 134百万円（4.4%）増益の 3,181百万円となり、経常利益は前年同四半期比 161百万円（5.2%）増益の 3,255百万円、四半期純利益は前年同四半期比 168百万円（9.8%）増益の 1,896百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	41,144	43,889	2,744
負債(百万円)	6,481	8,086	1,604
純資産(百万円)	34,663	35,803	1,140
自己資本比率(%)	82.6	80.0	

総資産は、前連結会計年度末に比べて 2,744百万円(6.7%)増加し 43,889百万円となりました。主な増加要因は、現金護送業務用現金及び預金 2,651百万円及び短期貸付金 1,000百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金 461百万円及び短期繰延税金資産 220百万円並びに受取手形及び売掛金 168百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 1,604百万円(24.8%)増加し 8,086百万円となりました。主な増加要因は、預り金 2,764百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払による未払法人税等 796百万円及び賞与引当金 391百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 1,140百万円(3.3%)増加し 35,803百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益 1,896百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 721百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、80.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,109,501	13,109,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		13,109,501		3,530		3,401

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,108,700	131,087	
単元未満株式	普通株式 801		
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		131,087	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 事務管理部長	常務取締役	小松正則	平成24年8月10日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,071	11,610
現金護送業務用現金及び預金	1 822	1 3,474
受取手形及び売掛金	441	272
未収契約料	948	891
有価証券	172	163
たな卸資産	107	107
繰延税金資産	311	90
短期貸付金	13,200	14,200
その他	404	435
貸倒引当金	23	11
流動資産合計	28,455	31,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,523	4,532
減価償却累計額	2,712	2,767
建物及び構築物（純額）	1,810	1,765
機械装置及び運搬具	239	248
減価償却累計額	180	174
機械装置及び運搬具（純額）	59	74
警報機器及び設備	14,671	14,770
減価償却累計額	11,629	11,660
警報機器及び設備（純額）	3,042	3,110
工具、器具及び備品	379	363
減価償却累計額	288	271
工具、器具及び備品（純額）	90	91
土地	3,300	3,300
建設仮勘定	58	53
有形固定資産合計	8,362	8,395
無形固定資産		
のれん	69	-
ソフトウェア	7	4
その他	3	2
無形固定資産合計	80	6
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421	2,364
長期前払費用	599	617
前払年金費用	708	762
繰延税金資産	390	405
保険積立金	10	11
その他	142	115
貸倒引当金	27	25
投資その他の資産合計	4,246	4,252
固定資産合計	12,689	12,654
資産合計	41,144	43,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99	86
1年内返済予定の長期借入金	25	23
未払金	657	749
設備関係未払金	248	164
未払法人税等	1,008	211
未払消費税等	111	131
未払費用	89	82
預り金	1,008	3,773
前受契約料	1,330	1,360
賞与引当金	520	129
その他	20	23
流動負債合計	5,120	6,736
固定負債		
長期借入金	48	31
長期未払金	8	5
長期預り保証金	1,066	1,065
退職給付引当金	189	190
役員退職慰労引当金	26	24
その他	20	31
固定負債合計	1,360	1,349
負債合計	6,481	8,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	27,092	28,267
自己株式	0	0
株主資本合計	34,023	35,198
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	46	103
その他の包括利益累計額合計	46	103
少数株主持分	686	708
純資産合計	34,663	35,803
負債純資産合計	41,144	43,889

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,195	16,497
売上原価	9,833	10,079
売上総利益	6,361	6,418
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53	60
役員報酬	92	91
従業員給料及び手当	1,373	1,328
従業員賞与	305	295
賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	70	67
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
法定福利費	246	242
賃借料	163	169
減価償却費	58	46
貸倒引当金繰入額	8	8
業務提携契約料	244	245
業務委託費	160	161
その他	497	498
販売費及び一般管理費合計	3,314	3,236
営業利益	3,046	3,181
営業外収益		
受取利息	56	60
受取配当金	17	18
受取賃貸料	13	13
その他	36	51
営業外収益合計	123	143
営業外費用		
支払利息	8	8
固定資産除売却損	30	20
長期前払費用一時償却額	19	23
その他	17	17
営業外費用合計	76	69
経常利益	3,093	3,255
特別利益		
固定資産売却益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
減損損失	-	60
投資有価証券評価損	59	0
特別損失合計	59	60
税金等調整前四半期純利益	3,041	3,194
法人税、住民税及び事業税	1,032	1,025
法人税等調整額	250	237
法人税等合計	1,283	1,263

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,757	1,931
少数株主利益	30	35
四半期純利益	1,727	1,896

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,757	1,931
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	56
その他の包括利益合計	6	56
四半期包括利益	1,751	1,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721	1,839
少数株主に係る四半期包括利益	30	35

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。

2 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

3 偶発債務

従業員の借入金について以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	15百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
警報機器及び設備	30百万円	20百万円
その他	0 "	0 "
計	30百万円	20百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,115百万円	1,106百万円
のれんの償却額	13 "	9 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	721	55	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	721	55	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131円78銭	144円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,727	1,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,727	1,896
普通株式の期中平均株式数(株)	13,109,483	13,109,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。